

平成 23 年 (2011 年)

# 兵庫県産業連関表の概要

平成 28 年 3 月

兵庫県企画県民部統計課

## 利 用 上 の 注 意

- 1 兵庫県産業連関表は、国の産業連関部局長会議（総務省外 10 府省庁）による「平成 23 年(2011 年)産業連関表作成基本要綱」（平成 25 年 1 月）などに準拠して作成したものです。  
兵庫県民経済計算における類似項目の計数とは、概念・定義、推計資料・方法等が異なるため、必ずしも一致しない場合があります。
- 2 対象とする期間等は、平成 23 年暦年（平成 23 年 1 月～12 月）1 年間における兵庫県内の経済取引を対象としています。
- 3 部門分類は原則としてアクティビティベース（生産活動単位）であり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類しています。
- 4 前回表（平成 17 年表）とは、部門分類が異なっており、また概念・定義・あるいは推計方法に変更のあった部門もありますので、前回表との比較には注意してください。なお、「自家輸送部門」は設定しておりません。
- 5 各統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、「合計」欄の数値と内訳の数値の和とが一致しない場合があります。
- 6 各統計表中の記号は、次のとおりです。  
「0.0」 …………… 表章単位に満たないもの  
「▲」 …………… 負数（マイナス）
- 7 本文及び各統計表中の「対前回増加率」は次式により算出しています。

$$\text{対前回増加率 (\%)} = \frac{\text{平成 23 年の計数} - \text{17 年の計数}}{|\text{平成 17 年の計数}|} \times 100$$

この概要版に関するお問い合わせは、下記をお願いします。

〒650-8567 神戸市中央区下山手通 5 丁目 10 番 1 号

兵庫県企画県民部統計課政策統計班

電話 (078) 362-4129 (直通) FAX (078) 362-4131

[http://web.pref.hyogo.lg.jp/ac08/ac08\\_2\\_000000020.html](http://web.pref.hyogo.lg.jp/ac08/ac08_2_000000020.html)

上記 URL の「産業連関表」では、過去の統計表も提供しておりますのでご利用下さい。

## 1 産業連関表の構造

産業連関表は、国又は地域において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの生産状況や産業間の取引状況等を行列形式（マトリックス）でまとめた統計表である。

部門ごとにタテ方向（列部門）の計数を見ると、財・サービスの生産に当たって用いられた原材料等の費用構成を、ヨコ方向（行部門）の計数を見ると、生産された財・サービスの販売先の内訳を読み取ることができる。

表1 平成23年兵庫県産業連関表（3部門統合表）

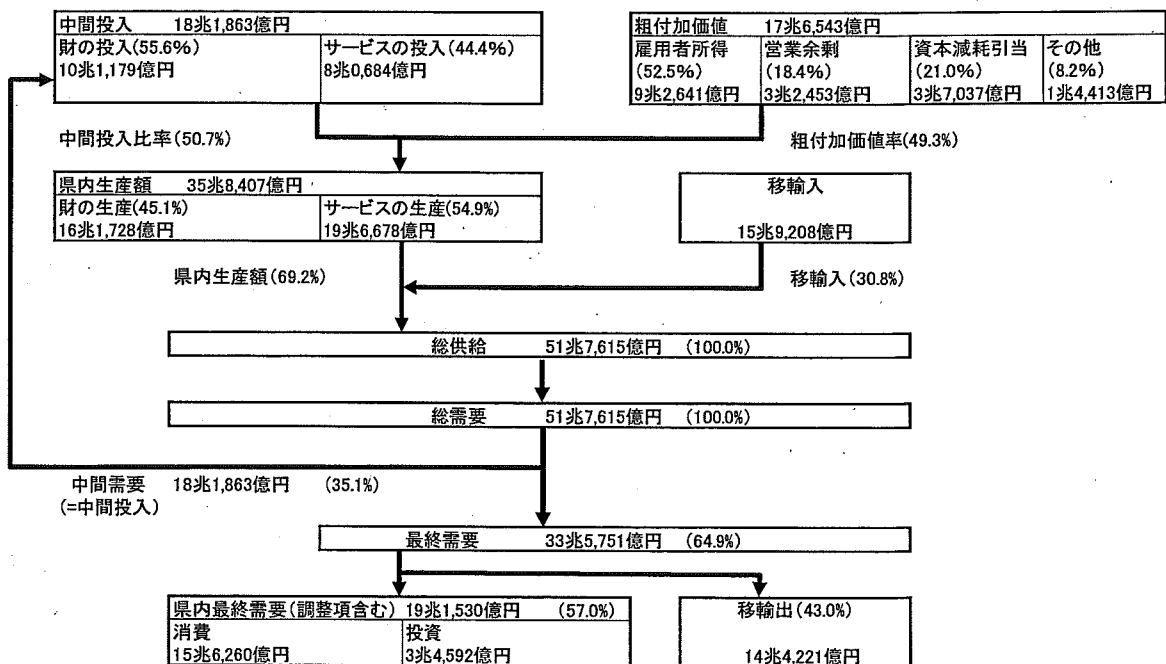
需要部門 → ↓ 供給部門	中間需要				最終需要			(控除) 移輸入	県内生産額
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	県内最終需要	移輸出	合計		
中間投入									
第1次産業	248	3,186	597	4,031	1,676	552	2,228	▲ 4,045	2,213
第2次産業	519	75,460	21,169	97,149	49,278	106,670	155,949	▲ 93,582	159,515
第3次産業	353	32,599	47,733	80,684	140,577	36,999	177,575	▲ 61,581	196,678
合計	1,120	111,245	69,499	181,863	191,530	144,221	335,751	▲ 159,208	358,407
付加価値									
雇用者所得	299	27,360	64,982	92,641					
営業余剰	499	5,861	26,092	32,453					
その他	295	15,049	36,106	51,450					
合計	1,093	48,270	127,180	176,543					
県内生産額	2,213	159,515	196,678	358,407					

## 2 産業連関表からみた平成23年兵庫県経済の概況

財・サービスの総供給額は51兆7,615億円で、うち県内生産額は35兆8,407億円（総供給額の69.2%）、移輸入額は15兆9,208億円（同30.8%）であった。

総需要額は51兆7,615億円で、うち中間需要額は18兆1,863億円（総需要額の35.1%）、最終需要額は33兆5,751億円（同64.9%）であった。最終需要額のうち県内最終需要は19兆1,530億円（最終需要額の57.0%）、移輸出額は14兆4,221億円（同43.0%）であった。

図1 平成23年兵庫県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注1)「財」とは、統合大分類(39部門)の産業コード01~41及び68の合計、「サービス」とは、同じく46~67及び69の合計である。

(注2)「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計を指し、「投資」とは、県内総固定資本形成及び在庫純増の合計を指す。

(注3)「調整項」は、輸出品の国内における取引過程で課せられた消費税の還付分を計上するための部門。

なお、「県内最終需要」には消費及び投資のほか、調整項の額も含む。

### 3 兵庫県経済の構造

#### (1) 県内生産額（生産構造）

平成23年県内生産額は35兆8,407億円（17年比▲1.4%）となった。県内生産額の伸びを産業別（統合大分類）で見ると、石油・石炭製品（17年比+53.5%）、鉄鋼（同+44.0%）などが増加し、鉱業（同▲63.3%）、電子部品（同▲55.6%）などが減少した。

また、県内総生産の伸び率に対する産業ごとの影響の度合い（寄与度）をみると、鉄鋼（+2.61%）、医療・福祉（+1.53%）などがプラスに寄与した一方、建設（▲1.98%）、金融・保険（▲1.21%）などがマイナスに寄与している。

また部門別の構成比をみると、県内生産額に占める第3次産業の割合は54.9%（17年比+1.2ポイント）となり、サービス経済化が進展している。

表2 産業部門別県内生産額の概要

統合大分類(39部門)	県内生産額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)		寄与度(%)	
	H17	H23	H17	H23	H23/H17	H23/H17	H23/H17	H23/H17
01 農業	1,944	1,765	0.5	0.5	▲ 9.2	▲ 0.05		
02 林業	188	110	0.1	0.0	▲ 41.4	▲ 0.02		
03 漁業	493	338	0.1	0.1	▲ 31.4	▲ 0.04		
06 鉱業	394	144	0.1	0.0	▲ 63.3	▲ 0.07		
11 飲食料品	19,468	18,779	5.4	5.2	▲ 3.5	▲ 0.19		
15 繊維製品	1,347	930	0.4	0.3	▲ 30.9	▲ 0.11		
16 パルプ・紙・木製品	4,745	4,340	1.3	1.2	▲ 8.5	▲ 0.11		
20 化学製品	11,386	13,322	3.1	3.7	17.0	0.53		
21 石油・石炭製品	973	1,494	0.3	0.4	53.5	0.14		
22 プラスチック・ゴム	5,161	5,495	1.4	1.5	6.5	0.09		
25 窯業・土石製品	2,806	3,141	0.8	0.9	12.0	0.09		
26 鉄鋼	21,570	31,057	5.9	8.7	44.0	2.61		
27 非鉄金属	2,414	2,695	0.7	0.8	11.6	0.08		
28 金属製品	7,523	5,771	2.1	1.6	▲ 23.3	▲ 0.48		
29 はん用機械	9,286	9,408	2.6	2.6	1.3	0.03		
30 生産用機械	8,533	7,642	2.3	2.1	▲ 10.4	▲ 0.25		
31 業務用機械	2,250	1,810	0.6	0.5	▲ 19.6	▲ 0.12		
32 電子部品	7,864	3,491	2.2	1.0	▲ 55.6	▲ 1.20		
33 電気機械	12,145	12,311	3.3	3.4	1.4	0.05		
34 情報・通信機器	6,838	6,987	1.9	1.9	2.2	0.04		
35 輸送機械	11,479	9,610	3.2	2.7	▲ 16.3	▲ 0.51		
39 その他の製造工業製品	6,209	4,894	1.7	1.4	▲ 21.2	▲ 0.36		
41 建設	22,891	15,693	6.3	4.4	▲ 31.4	▲ 1.98		
46 電力・ガス・熱供給	7,523	7,973	2.1	2.2	6.0	0.12		
47 水道	2,117	1,960	0.6	0.5	▲ 7.4	▲ 0.04		
48 廃棄物処理	1,362	1,422	0.4	0.4	4.4	0.02		
51 商業	27,455	28,299	7.5	7.9	3.1	0.23		
53 金融・保険	14,808	10,408	4.1	2.9	▲ 29.7	▲ 1.21		
55 不動産	27,791	27,153	7.6	7.6	▲ 2.3	▲ 0.18		
57 運輸・郵便	18,041	16,539	5.0	4.6	▲ 8.3	▲ 0.41		
59 情報通信	7,104	8,486	2.0	2.4	19.4	0.38		
61 公務	12,902	12,344	3.5	3.4	▲ 4.3	▲ 0.15		
63 教育・研究	15,494	14,519	4.3	4.1	▲ 6.3	▲ 0.27		
64 医療・福祉	19,906	25,459	5.5	7.1	27.9	1.53		
65 その他の非営利団体サービス	2,218	2,172	0.6	0.6	▲ 2.1	▲ 0.01		
66 対事業所サービス	14,351	15,652	3.9	4.4	9.1	0.36		
67 対個人サービス	22,799	22,420	6.3	6.3	▲ 1.7	▲ 0.10		
68 事務用品	528	499	0.1	0.1	▲ 5.3	▲ 0.01		
69 分類不明	1,346	1,874	0.4	0.5	39.3	0.15		
産業計	363,652	358,407	100.0	100.0	▲ 1.4	▲ 1.44		
再掲								
第1次産業	2,625	2,213	0.7	0.6	▲ 15.7	▲ 0.11		
第2次産業	165,810	159,513	45.6	44.5	▲ 3.8	▲ 1.73		
第3次産業	195,217	196,680	53.7	54.9	0.7	0.40		

## (2) 投入構造

### ① 中間投入

生産に用いられた財・サービスの中間投入額は18兆1,863億円(17年比+2.1%)で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は50.7%(同+1.7ポイント)となった。中間投入額に占める財・サービスの構成比をみると、財の投入率が55.6%(同▲1.9ポイント)、サービスの投入率は44.4%(同+1.9ポイント)となり、17年に比べサービスの投入割合が上昇した。

### ② 粗付加価値

粗付加価値額は17兆6,543億円(17年比▲4.8%)で、県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は49.3%(同▲1.7ポイント)となった。主な項目の構成比をみると、雇用者所得が52.5%(同+1.4ポイント)、営業余剰が18.4%(同▲1.4ポイント)、資本減耗引当が21.0%(同+1.8ポイント)であり、17年に比べ雇用者所得の割合が高まり、営業余剰の割合が低下した。

表3 粗付加価値部門の概要

	金額(百万円)		構成比(%)		伸び率(%)	寄与度(%)
	H17	H23	H17	H23	H23/H17	H23/H17
家計外消費支出	625,517	491,237	3.4	2.8	▲ 21.5	▲ 0.72
雇用者所得	9,471,900	9,264,064	51.1	52.5	▲ 2.2	▲ 1.12
営業余剰	3,671,430	3,245,268	19.8	18.4	▲ 11.6	▲ 2.30
資本減耗引当	3,565,284	3,703,713	19.2	21.0	3.9	0.75
間接税	1,351,124	1,073,304	7.3	6.1	▲ 20.6	▲ 1.50
(控除)経常補助金	▲ 141,074	▲ 123,277	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 12.6	0.10
粗付加価値 計	18,544,181	17,654,309	100.0	100.0	▲ 4.8	▲ 4.80

### (3) 需要構造及び県際取引構造

総需要額のうち、中間需要額(=中間投入額)は18兆1,863億円(17年比+2.1%)、最終需要額は33兆5,751億円(同▲2.5%)となった。主な項目の構成比をみると、移輸出が43.0%(同▲0.6ポイント)と最も多く、次いで民間消費支出33.7%(同+1.9ポイント)、一般政府消費支出11.4%(同+1.5ポイント)、県内固定資本形成10.1%(同▲2.1ポイント)などとなっている。

兵庫県と県外の取引状況を見ると、移輸出額は14兆4,221億円(同▲4.0%)となり、移輸入額は15兆9,208億円(同+0.2%)となった。

県際収支(=移輸出-移輸入)は1兆4,987億円のマイナス(同+73.8%)となり、マイナス幅が拡大した。

表4 最終需要部門及び県際収支の概要

項目	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)	寄与度(%)
	H17	H23	H17	H23	H23/H17	H23/H17
家計外消費支出	6,255	4,912	1.8	1.5	▲ 21.5	▲ 0.39
民間消費支出	109,336	112,982	31.8	33.7	3.3	1.06
一般政府消費支出	34,156	38,365	9.9	11.4	12.3	1.22
県内固定資本形成	41,991	33,744	12.2	10.1	▲ 19.6	▲ 2.40
在庫純増	1,308	848	0.4	0.3	▲ 35.2	▲ 0.13
調整項	1,019	679	0.3	0.2	▲ 33.4	▲ 0.10
移輸出	150,191	144,221	43.6	43.0	▲ 4.0	▲ 1.73
最終需要 計	344,257	335,751	100.0	100.0	▲ 2.5	▲ 2.47
移輸入	158,815	159,208	-	-	0.2	-
県際収支(=移輸出-移輸入)	▲ 8,624	▲ 14,987	-	-	73.8	-

#### 4 産業部門別生産波及

産業連関表により投資、消費など最終需要の増加が県内生産額をどの程度誘発するかがわかる。これを示す逆行列係数 $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型によると、最終需要1単位当たりの生産波及効果(全産業平均)は1.3039(17年比+0.0112ポイント)となった。

生産波及が大きい部門は、鉄鋼(逆行列係数列和1.8260)金属製品(同1.4881)、水道(同1.4326)などの順となっている。

生産波及が低い部門は、石油・石炭製品(同1.1004)、林業(同1.1288)、教育・研究(同1.1746)などである。

表5 産業部門別生産波及の大きさ(逆行列係数 $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型の列和)

平成17年		平成23年	
01 農業	1.2381	01 農業	1.2313
02 林業	1.1281	02 林業	1.1288
03 漁業	1.1720	03 漁業	1.2036
04 鉱業	1.3812	06 鉱業	1.3706
05 飲食料品	1.2862	11 飲食料品	1.2784
06 繊維製品	1.2341	15 繊維製品	1.2164
07 パルプ・紙木製品	1.2939	16 パルプ・紙・木製品	1.3428
08 化学製品	1.3342	20 化学製品	1.3433
09 石油・石炭製品	1.1534	21 石油・石炭製品	1.1004
		22 プラスチック・ゴム	1.2420
10 窯業・土石製品	1.3241	25 窯業・土石製品	1.2991
11 鉄鋼	1.3790	26 鉄鋼	1.8260
12 非鉄金属	1.2290	27 非鉄金属	1.2387
13 金属製品	1.2934	28 金属製品	1.4881
14 一般機械	1.2792	29 はん用機械	1.4016
		30 生産用機械	1.3292
		31 業務用機械	1.3255
17 電子部品	1.3355	32 電子部品	1.3132
15 電気機械	1.3149	33 電気機械	1.3352
16 情報・通信機器	1.3024	34 情報・通信機器	1.3153
18 輸送機械	1.2811	35 輸送機械	1.3341
19 精密機械	1.2839		
20 その他の製造工業製品	1.2855	39 その他の製造工業製品	1.2999
21 建設	1.2600	41 建設	1.3217
22 電力・ガス・熱供給	1.3143	46 電力・ガス・熱供給	1.2800
23 水道・廃棄物処理	1.3315	47 水道	1.4326
		48 廃棄物処理	1.1986
24 商業	1.2693	51 商業	1.2500
25 金融・保険	1.3159	53 金融・保険	1.2780
26 不動産	1.1502	55 不動産	1.1784
27 運輸	1.2951	57 運輸・郵便	1.2406
28 情報通信	1.2725	59 情報通信	1.3543
29 公務	1.1642	61 公務	1.2292
30 教育・研究	1.1874	63 教育・研究	1.1746
31 医療・保健・社会保障・介護	1.2241	64 医療・福祉	1.2423
32 その他の公共サービス	1.2156	65 その他の非営利団体サービス	1.2802
33 対事業所サービス	1.2201	66 対事業所サービス	1.2229
34 対個人サービス	1.2655	67 対個人サービス	1.2572
35 事務用品	1.3014	68 事務用品	1.4006
36 分類不明	2.2207	69 分類不明	1.5483
全産業平均	1.2927	全産業平均	1.3039

## 5 平成23年雇用表の概要

産業連関表の付帯表である雇用表は、各部門の生産活動に投入された従業者数等を示したものであり、生産波及効果に伴う新規雇用者数の推計等に利用される。

平成23年の兵庫県従業者総数は244万9千人(17年比+1.6%)で、産業別(統合大分類)に構成比をみると、商業(19.0%)、対個人サービス(14.3%)、医療・福祉(11.7%)などが高くなっている。また雇用者数は、202万6千人(同+6.6%)で、商業(19.0%)、対個人サービス(14.2%)、医療・福祉(12.9%)などが高くなっている。

従業者を就業上の地位別構成比(全産業)で見ると、常用雇用者(77.5%)、個人業主(8.6%)、有給役員(5.7%)、臨時雇用者(5.3%)、家族従業者(3.0%)となった。

また県内生産額100万円あたりの就業者数である従業者係数を見ると、農業(0.2999)、商業(0.1645)、など労働集約型部門で高く、鉄鋼(0.0072)、水道(0.0072)、石油・石炭製品(0.0082)など資本集約型部門で低くなっている。

表6 雇用表主要項目の概要

統合大分類(39部門)	実数(人)		構成比(%)		対H17増減率(%)		県内生産額100万円当たり係数	
	従業者	雇用者	従業者	雇用者	従業者	雇用者	従業者係数	雇用者係数
1 農業	52,947	6,622	2.2	0.3	▲ 29.3	▲ 21.2	0.2999	0.0375
2 林業	1,405	941	0.1	0.0	25.6	145.1	0.1278	0.0856
3 漁業	4,020	753	0.2	0.0	▲ 39.4	▲ 31.2	0.1189	0.0223
4 鉱業	400	320	0.0	0.0	▲ 59.8	▲ 60.9	0.0277	0.0222
5 飲食料品	64,734	60,176	2.6	3.0	▲ 23.9	▲ 22.5	0.0345	0.0320
6 繊維製品	14,740	10,663	0.6	0.5	▲ 13.4	▲ 21.1	0.1585	0.1147
7 パルプ・紙・木製品	13,302	11,058	0.5	0.5	▲ 34.5	▲ 35.3	0.0307	0.0255
8 化学製品	27,263	26,287	1.1	1.3	7.6	7.0	0.0205	0.0197
9 石油・石炭製品	1,224	1,162	0.0	0.1	11.4	10.5	0.0082	0.0078
10 プラスチック・ゴム	26,559	24,064	1.1	1.2	▲ 3.6	▲ 2.9	0.0483	0.0438
11 窯業・土石製品	11,103	9,725	0.5	0.5	▲ 10.2	▲ 10.1	0.0353	0.0310
12 鉄鋼	22,471	21,637	0.9	1.1	7.5	6.9	0.0072	0.0070
13 非鉄金属	7,982	7,437	0.3	0.4	21.4	20.9	0.0296	0.0276
14 金属製品	41,855	35,163	1.7	1.7	▲ 2.4	▲ 4.9	0.0725	0.0609
15 はん用機械	28,314	26,381	1.2	1.3	▲ 5.9	▲ 4.9	0.0301	0.0280
16 生産用機械	30,674	27,807	1.3	1.4	5.7	5.4	0.0401	0.0364
17 業務用機械	10,464	9,943	0.4	0.5	17.9	20.3	0.0578	0.0549
18 電子部品	16,581	16,036	0.7	0.8	6.4	6.4	0.0475	0.0459
19 電気機械	43,187	41,118	1.8	2.0	15.7	14.6	0.0351	0.0334
20 情報・通信機器	15,072	14,850	0.6	0.7	▲ 12.7	▲ 12.2	0.0216	0.0213
21 輸送機械	31,384	29,502	1.3	1.5	▲ 1.5	▲ 1.9	0.0327	0.0307
22 その他の製造工業製品	15,464	11,128	0.6	0.5	▲ 49.8	▲ 55.5	0.0316	0.0227
23 建設	156,541	97,156	6.4	4.8	▲ 20.6	▲ 22.6	0.0998	0.0619
24 電力・ガス・熱供給	10,762	10,737	0.4	0.5	17.3	17.2	0.0135	0.0135
25 水道	1,413	1,413	0.1	0.1	▲ 46.2	▲ 46.2	0.0072	0.0072
26 廃棄物処理	10,450	9,109	0.4	0.4	▲ 22.1	▲ 29.3	0.0735	0.0641
27 商業	465,648	384,460	19.0	19.0	6.0	15.4	0.1645	0.1359
28 金融・保険	46,562	43,665	1.9	2.2	▲ 3.4	▲ 3.2	0.0447	0.0420
29 不動産	47,900	25,662	2.0	1.3	24.2	24.0	0.0176	0.0095
30 運輸・郵便	145,669	133,174	5.9	6.6	▲ 3.2	▲ 1.5	0.0881	0.0805
31 情報通信	34,195	31,354	1.4	1.5	29.3	33.7	0.0403	0.0369
32 公務	63,927	63,927	2.6	3.2	▲ 15.5	▲ 15.5	0.0518	0.0518
33 教育・研究	141,552	120,697	5.8	6.0	14.4	▲ 0.6	0.0975	0.0831
34 医療・福祉	286,523	261,438	11.7	12.9	20.6	30.0	0.1125	0.1027
35 その他の非営利団体サービス	23,198	15,600	0.9	0.8	▲ 41.7	▲ 45.6	0.1068	0.0718
36 対事業所サービス	182,029	145,343	7.4	7.2	7.6	10.3	0.1163	0.0929
37 対個人サービス	349,736	287,970	14.3	14.2	19.9	42.2	0.1560	0.1284
38 事務用品	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0000	0.0000
39 分類不明	1,294	1,197	0.1	0.1	▲ 36.5	▲ 38.7	0.0069	0.0064
合計	2,448,545	2,025,676	100.0	100.0	1.6	6.6	0.0683	0.0565

## 6 平成 23 年(2011 年)兵庫県産業連関表作成の概要

### (1) 産業連関表とは

産業連関表は、財・サービスの生産状況や、産業相互間及び産業と最終需要（家計など）との間の取引の状況などを、一定の地域（国全体、地方公共団体など）における一定期間（通常は1年間）を対象としてまとめた加工統計であり、おおむね5年ごとに作成されている。

タテ方向（列）の計数は、財・サービスの生産に当たって用いられた原材料等の費用構成（投入：Input）を、ヨコ方向（行）の計数は、生産された財・サービスの販路構成（産出：Output）を表すことから、「投入産出表（Input-Output Tables、略してI-O表）とも呼ばれている。

また産業連関表は、経済構造の把握や経済波及効果の分析を行う際の基礎資料として用いられるとともに、県民経済計算の基準改訂時における不可欠な基礎資料としても利用されている。

### (2) 平成 23 年産業連関表の基本フレーム

#### ① 対象期間及び記録の時点

平成 23（2011）年 1 月から 12 月までの 1 年間における兵庫県内での財・サービスの生産活動や取引を対象とした。

また、原則として生産活動及び取引が実際に行われた時点で記録する「発生主義」を採用した。

#### ② 対象地域：兵庫県内

#### ③ 部門分類及び部門数

行部門は、財・サービスの販売先構成を表す部門であり、原則として商品分類により分類する。列部門は、生産活動ごとの費用構成を表すものであり、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティベースにより分類する。

作業用分類である基本分類としては、行 518×列 396 を使用した。統合分類は、この基本分類に基づき活動内容が類似した分類を統合したものであり、統合小分類（188 分類）、統合中分類（107 分類）及び統合大分類表（39 分類）を設けた。また、統合大分類をさらに集約した分類（平成 23 年表では 15 部門分類。産業連関表作成上は「ひな型」と称している。）も設けている。

なお、平成 23 年表の部門分類については、原則として全国表の部門分類をベースとしている。全国表の部門分類は、日本標準産業分類の平成 19 年 11 月改定を踏まえるとともに、経済構造の変化を勘案して平成 17 年表から見直しが行われている。

区分	平成 17 年兵庫県表	平成 23 年兵庫県表	平成 23 年全国表
基本分類	行 518×列 405	行 518×列 396	行 518×列 397
統合小分類	188	188	190
統合中分類	109	107	108
統合大分類	36	39	37
ひな型	15	15	13

#### ④ 価格評価

表は、各取引額に商業マージン及び国内貨物運賃を含まない「生産者価格評価表」であり、実際に取引される額の大きさを的確に表すため、各取引額は消費税を含めた額で表している。



### (3) 特殊な取扱い

以下の事項の取り扱いについては、全国表に準じている。

- ア 屑・副産物の取扱いはマイナス投入方式(ストーン方式)とした。
- イ 金融仲介サービス、生命保険及び損害保険の保険サービス、政府の建物及び社会資本に係る資本減耗引当、持家住宅や給与住宅等に係る住宅賃貸料については、帰属計算を行った。
- ウ 産業連関表の内生部門は、商品又はアクティビティに基づき設定したが、独立した一つの産業部門とは考えられないものが含まれている(具体的には鉄屑、非鉄金属屑、古紙、事務用品)。これらは産業連関表の作成・利用上の便宜等を考慮して、「仮設部門」として設けたものである。なお、平成7年表以降、自家輸送部門は設定していない。
- エ 使用者主義と所有者主義の二つの考え方が適用できる物品賃貸業については、「所有者主義」により推計した。また、不動産賃貸業及び労働者派遣サービスについても、「所有者主義」で推計した。

### (4) 産業連関分析について

産業連関表は経済の予測、経済政策の立案、開発・投資等の効果測定、特定商品の需要予測、価格変動による影響分析等に広く利用されている。

産業連関表を用いた分析の一例(平成22年度～平成27年度)

	分析テーマ	実施年月	実施機関名	分析の概要
1	淡路花博2010「花みどりフェア」(実績値)の経済波及効果	H22年9月	兵庫県県土整備部まちづくり局公園緑地課	淡路花博2010「花みどりフェア」の兵庫県内経済波及効果を実績推計 期間:H22年3月20日～5月20日、場所:兵庫県 淡路島内 生産誘発額 213億円(1.60倍) 付加価値誘発額 116億円 雇用創出効果 2,679人
2	NHK大河ドラマ「平清盛」放映に伴う経済効果試算	H23年8月	日本銀行神戸支店	NHK大河ドラマ「平清盛」放映に伴う経済波及効果を推計 期間:H24年1月～12月 生産誘発額 兵庫県内 150億円 県内観光消費額(H21年度) 1.3%に相当
3	観光による兵庫県内の経済波及効果	H24年10月	兵庫県産業労働部観光交流課	平成23年度観光消費の兵庫県内の経済波及効果を推計 期間:平成23年度 生産誘発額 1兆5,533億円(1.5倍) 付加価値誘発額9,160億円(H23年度県GDP比5.0%) 雇用創出効果 157千人
4	「第3回神戸マラソン」開催の経済効果	H26年3月	神戸マラソン実行委員会	「第2回神戸マラソン」の兵庫県内(及び国内)経済波及効果を推計 (ランナー向けアンケート、沿線観察調査、ヒアリング調査を実施) 期間:H25年11月22日～24日、場所:兵庫県神戸市 生産誘発額 65.9億円(1.54倍) 雇用創出効果 465人
5	「軍師 官兵衛」に伴う経済効果	H27年2月	兵庫県立大学地域経済指標研究会	観光キャンペーン「姫路官兵衛プロジェクト」の兵庫県内の経済波及効果を推計 期間:平成25年4月～平成26年12月 生産誘発額 243.4億円(1.53倍) 付加価値誘発額 137.3億円 雇用創出効果 2,797人
6	兵庫県立尼崎総合医療センターの整備・運営に伴う地域への経済波及効果	H28年3月	兵庫県病院局企画課	兵庫県立尼崎総合医療センター整備(H27年7月開院、H23～28年度)、運営(年間ベース)の経済波及効果を推計 生産誘発額 整備502億円(1.58倍)、運営558億円(1.56倍) 付加価値誘発額 整備248億円、運営333億円 雇用創出効果 整備3,145人、運営6,372人

## 《県民情報センター 統計資料コーナーのご案内》

県民情報センターの統計資料コーナーでは、県をはじめ国、他の都道府県、市町、団体、研究機関等が発行した各種統計資料等を豊富に所蔵し、生きた統計、活用される統計をめざして広く県民のみなさんに公開、提供しております。

行政、企画、調査、研究等にどなたでも閲覧できますので、お気軽にご利用ください。

- ◆ 開室時間 平日 午前9時から午後5時30分まで
- ◆ 休室日 土曜日、日曜日、休日、年末年始（12月29日～1月3日）
- ◆ 場 所 神戸市中央区下山手通4丁目16-3  
兵庫県民会館 4階 県民情報センター内  
電話 (078)362-4190
- ◆ ホームページURL  
<http://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/toukeisiryou.html>

### 兵庫県産業連関表についての問い合わせ先

兵庫県企画県民部統計課政策統計班

電話 (078)362-4129

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10-1